

コロナ禍に便乗したサービス切り捨ての予算ではなく、市民のいのちと健康、生活を守ることに最大限の力を注ぐ予算への組み替えを提案しました。

## 1 新型コロナウイルス感染症 封じ込めのための大規模な検査、医療機関に対する支援の実施

保健所を各行政区にもどし公衆衛生行政の拡充を

## 2 事業や雇用を 継続できるだけの 抜本的な補償と支援

中小企業への固定費(家賃等)の補助、 社会保険料への補助等の実施。

## 3 市民サービスの廃止・削減、 負担増をやめ継続を！

### 市長が予算に盛り込んだ市民負担増・市民サービス削減の主な項目

- 生活保護世帯の修学旅行援助金廃止(173万円)
- 被災者住宅再建等支援制度廃止(3億9843万円)
- 重度障害者等利用事業所支援事業補助削減(1億734万円)
- 国民健康保険繰り出し金削減(18億1000万円)
- 介護保険料(基準額6600円→6800円/月)値上げ
- 保育料値上げ等(470万円)
- 30歳代の乳がん検診廃止(824万円) など

こんなものまで 削減するの！ 血も涙もない



コロナで、くらしも仕事も ますます大変なときに 門川市長、ひどすぎませんか!?



## 4 「財政が厳しい」と言いながら、大型事業は推進 不要不急の大型公共事業は中止・凍結を

- 北陸新幹線延伸 総事業費約2.1兆円以上 京都市の負担はいまだ不明、早ければ2023年度着工
- 堀川・油小路地下バイパストンネル計画(約1200億円)
- 市立芸術大学移転整備(総経費約270億円)
- 学校統廃合による小中一貫校整備(西陵中学校区:70億円、小栗栖中学区:80億円)
- 3施設(地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター・児童福祉センター) 整備(70億円)

財政危機の原因はゼネコン言いなり地下鉄東西線の建設費膨張など大型公共投資のツケ

## 5 大企業に適正な課税、負担を

- 法人市民税超過課税8.4%(現在8.2%)にすれば 毎年約4.5億円の税収増 14の政令市で実施
- 企業立地促進制度補助金は対象を 中小企業に限定 制度創設以来、補助金総額約40億円、 企業数0.3%の大企業に25.8億円



### 「中小企業等再起支援補助金」(追加補正)

より幅広い事業者に、使いやすい制度となるよう修正案を提案しました。

	日本共産党の修正案	原案
予算総額	24億2000万円	15億円
対象となる要件・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶前年又は前々年同月比15%以上減収</li> <li>▶新たな取組はなくても、これまでの減収に対して一律10万円の給付金(※補助金よりも手続が早い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶前年又は前々年同月比50%以上減収</li> <li>▶3月1日以降、新たな感染防止対策の取組、雇用に対して4分の3の補助</li> <li>▶上限 法人・団体 15万円 個人事業者 10万円</li> </ul>

修正案は否決されました。党議員団は原案にも賛成しました。



新型コロナの影響を受け、困ったときには、お気軽にご相談ください 平日10時~17時

### 日本共産党京都市議員団

2021年4月 予算市会報告 | ご意見・ご要望を 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 お寄せ下さい

TEL.075-222-3728 FAX.075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

京都市議員団 検索

市議員 ホームページ QRコード



# 市民の宝

## 敬老乗車証制度、 現行のまま守り抜こう！



- 経済効果▶**507億円** 外出先での買い物、食事など
- 健康効果▶外出1回、**1300歩増**で健康に
- 社会参加▶敬老乗車証がなければ出かけていない人 **18.0%** 引きこもりがちになる心配も

(2019年12月「敬老乗車証を守ろう!連絡会」アンケート結果より)

### 市長「(今年)できるだけ早期に」に改悪検討

対象年齢：現在70歳→75歳へ 段階的に引き上げ  
自己負担金：約2倍に値上げ

京都市は敬老乗車証の経費が、導入当時の3億円(1973年度)から、52億円に(2021年度)17倍にもなったと説明しています。これは敬老乗車証制度改悪のための意図的な数字です。

同じ時期の一般財源総額は613億円から4359億円に拡大しており、一般財源に占める割合は2.1倍程度です。バス料金も、50円から230円に、4.6倍に上がっています。

敬老乗車証制度の年間経費52億円の内46億5千万円は、交通局への繰入金として、市民の足である市バス・地下鉄を支えています。

# 声を上げれば市政は変えられる

実現



## 少人数学級実現へ、一步前進 保護者の陳情が実る

校長「一層きめ細やかな指導の必要性を考慮」

伏見区のある小学校では、2020年度の5年生は、39人2クラスとなっていました。多くの保護者のみなさんから陳情が提出され、新6年生への進級にあたり3クラスでの少人数学級が実現しました。

小・中学校全クラスの少人数学級の前倒し実施を求めています。

## PCR検査の拡充

高齢者施設職員全員と入居者への検査実施へ

## 西京区役所に、洋式トイレ設置を約束。

西京区役所には、現在和式トイレしかありません。市民のみなさんからの陳情が提出され、洋式トイレ設置が実現することになりました。

## 「選択的夫婦別姓制度の 法制化に関する意見書」可決!

自民・公明は反対

日本共産党、京都党、日本維新の会の共同提案で、選択的夫婦別姓の法制化に向けた議論の促進を求める意見書が採択されました。各種世論調査でも、70~80%の国民が支持しており、一刻も早い法制化が求められます。

## 「高齢者の医療費窓口2割負担は中止を」 中止を求める請願133件

自民、公明、民主・市民フォーラム、維新、京都党が  
意見書案に反対!

菅内閣がねらう75歳以上の医療費窓口負担2割導入によって、負担増となるのは、全国で約370万人、京都市で約4万人。現役世代の負担軽減のためというが、1人あたりの軽減額は年間約350円程度。結局、社会保障費削減が目的。高齢者世帯の約7割が公的年金のみで生活しており、受診控え、重症化などが心配されます。

## 社会福社会館跡地(二条城北側)売却 京都市に2000万円寄付をした事業者を選定。

社会福社会館跡地の売却をめぐる、京都市の選定委員会は東京の不動産会社A社を選定しました。ところが、売却先事業者の公募を開始した日(昨年11月2日)に、A社が京都市に1000万円、11月13日にはA社社長が1000万円、合計2000万円の寄付を行っていたことが明らかになりました。

党議員は、社会的疑念を抱かれると指摘。選定結果を取り消し、跡地利用について市民に意見を聞くことを求めました。

これっていいの?



## 2月、市会議員団が取り組んだ 「市政アンケート」

コロナ禍での返信は2200通を超え、行政区、年齢層、職種も多様で、京都市民の暮らしの状況とともに市政への思いが書き込まれています。市民の厳しい暮らしを反映して、「むだ遣いやめよ」「これ以上の負担は耐えられない」など市政に対する怒りや、中学校給食や地球温暖化対策などへの熱い思い等。この声をしっかり受け止めて市政を変える論戦に活かしてまいります。

